

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年12月25日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 之夫
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 金光 秀治
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部副本部長 金光 秀治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	3,010,052	3,235,267	5,829,861	6,279,812
経常利益 (千円)	—	283,422	253,470	758,676	701,151
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	—	180,668	△30,308	496,209	419,193
純資産額 (千円)	—	5,029,596	5,375,962	4,911,446	5,342,089
総資産額 (千円)	—	8,033,765	8,468,172	7,584,608	8,376,204
1株当たり純資産額 (円)	—	996.54	1,048.66	993.23	1,045.00
1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間(当期)純損失(△) (円)	—	36.67	△5.98	102.96	84.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	35.63	—	99.61	82.54
自己資本比率 (%)	—	62.2	62.7	64.8	63.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	255,781	253,930	667,868	590,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	85,789	△525,662	△990,322	△336,868
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	209,545	△77,610	351,071	23,123
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	1,303,753	691,650	755,987	1,033,872
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	—	268 [53]	300 [54]	261 [49]	276 [53]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第24期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3 第24期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数欄の[外書]は、準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (千円)	—	2,702,406	2,788,662	5,273,051	5,601,897
経常利益 (千円)	—	228,676	213,282	609,684	574,064
中間(当期)純利益又は中 間(当期)純損失(△) (千円)	—	131,347	△118,502	361,223	321,052
資本金 (千円)	—	536,099	543,599	521,100	543,599
発行済株式総数 (株)	—	5,016,739	5,068,108	4,914,000	5,068,108
純資産額 (千円)	—	4,799,831	4,817,239	4,789,580	4,983,082
総資産額 (千円)	—	7,687,825	7,505,438	7,344,042	7,912,286
1株当たり純資産額 (円)	—	957.80	951.54	968.41	984.30
1株当たり中間(当期)純 利益又は1株当たり中間 (当期)純損失(△) (円)	—	26.66	△23.40	72.82	64.55
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	25.90	—	70.46	63.21
1株当たり配当額 (円)	—	6.25	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	—	62.4	64.2	65.2	63.0
従業員数 (名) [外、平均臨時雇用者数]	—	164 [40]	175 [41]	156 [36]	158 [40]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第24期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

3 第24期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4 第25期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

5 第23期の1株当たり配当額15円には、大阪証券取引所市場第二部上場記念配当2円50銭を含んでおります。

6 第24期の1株当たり配当額15円には、創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

7 従業員数は就業人員数であります。

8 従業員数欄の[外書]は、準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

区分	従業員数（名）
製造部門	235 [50]
販売部門	18 [-]
管理部門	47 [4]
合計	300 [54]

(注) 従業員数欄の [外書] は準社員（1日当たり8時間換算による）の当中間連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	175 [41]
---------	----------

(注) 1 子会社への出向者12名は含まれておりません。

2 従業員数欄の [外書] は準社員（1日当たり8時間換算による）の当中間会計期間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速に伴い輸出の伸びが鈍化し、所得の低迷や住民税増税による負担増から個人消費が伸び悩むなど景気の回復テンポは緩やかとなりました。こうした中、企業の景況感は大企業では引続き高水準で推移しましたが、中堅、中小企業では収益環境の悪化等から悪化しました。しかし、企業の設備投資意欲は旺盛であり、設備投資の拡大基調は維持するものと思われまます。個人消費は所得の低迷が続く中、定率減税廃止、住民税増に伴う税負担増の拡大などから回復テンポが鈍化しました。

一方、自動車業界においては国内の生産台数が前年同期比較1.0%の減少となり、4年ぶりに前年同期を下回ったが、依然高水準を維持しており、反面、輸出においては、前年同期比較6.8%増加となりました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては、「カネミツの技術を通じて、お客様に安全と安心を提供し、企業の社会的責任を果たす」をスローガンとし、具体的施策として

- ①全従業員が安全で安心して働くことのできる職場を目指す
- ②クレーム、不良を根絶する
- ③プーリの拡販とプーリ外製品の開発を推進する
- ④グローバル展開を強化する
- ⑤コスト競争力を強化する
- ⑥人材育成を推進する
- ⑦内部統制システムを構築する
- ⑧企業の社会的責任を全社員が自覚し環境法規制を順守する

をグループ総力で取り組んでおります。

その結果、主要製品のプーリの販売数量は14,305千個（対前年同期比1.8%減）となり、総売上高は3,235百万円（対前年同期比225百万円の7.5%増加）となりました。一方、利益面では売上原価の増加と中国現地法人 佛山金光汽车零部件有限公司の操業費用等の影響により営業利益は261百万円（対前年同期比24百万円の8.6%減少）、経常利益は253百万円（対前年同期比29百万円の10.6%減少）となり、中間純利益は繰延税金資産取崩し184百万円の影響により30百万円の赤字と対前年同期比210百万円の減少となりました。

所在地別の状況につきましては、国内では自動車生産台数及び輸出実績が堅調に推移し、拡販効果もあって売上高は2,788百万円（対前年同期比86百万円の3.2%増加）、営業利益は売上原価の増加により181百万円（対前年同期比37百万円の17.0%減少）となりました。

アジアにつきましては、自動車生産の堅調な推移により売上高は511百万円（対前年同期比131百万円の34.5%増加）となり、営業利益は中国現地法人 佛山金光汽车零部件有限公司の操業費用等の影響により67百万円（対前年同期比6百万円の9.0%減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は691百万円と前連結会計年度末と比べ342百万円（対前連結会計年度末比増減率△33.1%）の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は253百万円（対前年同期比増減率△0.7%）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が254百万円（対前年同期比増減率△12.0%）、減価償却費が141百万円（対前年同期比増減率+34.9%）、仕入債務の減少が26百万円（前年同期は68百万円の増加）、売上増加に伴う売上債権の増加額が54百万円（対前年同期比増減率+383.9%）、たな卸資産の減少が3百万円（前年同期は32百万円の増加）及び法人税等の支払額124百万円（対前年同期比増減率△26.8%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は525百万円（前年同期は85百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が552百万円（対前年同期比増減率+302.7%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は77百万円（前年同期は209百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入れによる収入が31百万円（前年同期は発生しておりません）、長期借入れによる収入が108百万円（前年同期は発生しておりません）となりましたが、社債の償還による支出が130百万円（対前年同期比増減率+44.4%）、配当金の支払額が44百万円（対前年同期比増減率△39.7%）及び長期借入金の返済による支出で40百万円（対前年同期比増減率△20.8%）あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）ではプーリ等の製造及び販売を行っており、当該事業以外の事業を行っていないため、品目別で記載いたします。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高（千円）	前年同期比（％）
プーリ	2,898,878	3.7
その他	269,471	45.6
合計	3,168,350	6.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
プーリ	2,929,580	6.2	513,110	11.5
その他	391,742	49.3	67,138	49.1
合計	3,321,323	10.0	580,249	14.8

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高（千円）	前年同期比（％）
プーリ	2,860,927	4.3
その他	374,339	39.6
合計	3,235,267	7.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高（千円）	割合（％）	販売高（千円）	割合（％）
株式会社ジェイテクト	379,525	12.6	370,843	11.5

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題に重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとらわれない独自技術で広がりと深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したもののづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は、営業開発部設計開発グループがコア部門となり、同部研究グループ、設備部、タイ王国における「技術開発センター」により、オンリーワン製品及びオンリーワン設備の開発体制を整えております。

主要開発テーマとしては、主力製品であるプーリ分野のさらなる拡販を目指し、新発想の工法により低コスト化を実現しシェア拡大の展開をはかっております。

また、低価格で地球環境保全への貢献を目指した材料歩留率の高いリング状部材の加工方法の研究開発に加え、あらたにエンジン部品、車体部品などの新規開発品の量産化取組みなど、独自技術を生かした新製品の拡大展開を推進しております。

さらに、ステンレス部品の超薄肉化加工法の開発を行い、自動車部品以外の分野への拡販展開を進めております。なお、当中間連結会計期間の研究開発費は、20百万円でありました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

平成19年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力
佛山金光 汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	ロール機	71,051	平成19年8月	100千個/月
		リフター	19,710	平成19年7月	

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月25日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,108	5,068,108	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	5,068,108	5,068,108	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債に係る新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格、資本組入額は、次のとおりであります。
第1回無担保社債(新株引受権付)(平成11年8月26日発行)

区分	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株引受権の残高(千円)	15,000	15,000
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(円)	292	292
資本組入額(円)	146	146

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	5,068	—	543,599	—	437,629

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	406,960	8.03
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	380,640	7.51
金光 之夫	神戸市垂水区	324,840	6.41
金光 俊明	神戸市垂水区	274,188	5.41
エイチエスピーシーファンドサ ービシィズスパークスアセット マネジメントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	1 QUEEN' S ROAD CENT RAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	240,600	4.75
金光 正弘	神戸市垂水区	224,600	4.43
ノーザントラストカンパニーエ イブイエフシーリノーザントラ ストガンジーアイリッシュクラ イアーツ (常任代理人 香港上海銀行 東京 支店)	50 BANK STREET CANAR Y WHARF LONDON E14 5N T, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	153,000	3.02
バンドー化学株式会社	神戸市兵庫区明和通3丁目2-15	141,220	2.79
金光 秀治	神戸市西区	138,000	2.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	136,340	2.69
計	—	2,556,728	50.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,061,200	50,612	—
単元未満株式	普通株式 1,308	—	—
発行済株式総数	5,068,108	—	—
総株主の議決権	—	50,612	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市大蔵 本町20-26	5,600	—	5,600	0.11
計	—	5,600	—	5,600	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	910	895	915	1,080	1,013	974
最低 (円)	860	859	881	917	959	940

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		1,303,753		691,650		1,033,872		
2 受取手形及び売掛金	※5	1,504,689		1,848,244		1,774,891		
3 たな卸資産		507,366		470,804		459,094		
4 繰延税金資産		66,864		69,426		66,308		
5 その他の流動資産		23,964		37,777		28,463		
流動資産合計		3,406,638	42.4	3,117,902	36.8	3,362,629	40.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	628,930		619,786		623,865		
(2) 機械装置及び運搬具		791,991		1,061,446		1,004,624		
(3) 工具器具備品		97,456		111,967		98,911		
(4) 土地	※2	1,892,880		1,917,316		1,903,863		
(5) 建設仮勘定		235,746		854,498		369,417		
有形固定資産合計		3,647,005	45.4	4,565,014	53.9	4,000,681	47.8	
2 無形固定資産		69,097	0.9	90,206	1.1	86,396	1.0	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		418,394		446,883		447,013		
(2) 繰延税金資産		284,093		76,514		265,530		
(3) その他の投資		208,536		171,650		213,952		
投資その他の資産 合計		911,024	11.3	695,048	8.2	926,495	11.1	
固定資産合計		4,627,127	57.6	5,350,270	63.2	5,013,574	59.9	
資産合計		8,033,765	100.0	8,468,172	100.0	8,376,204	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		703,012		—		—		
2 支払手形及び買掛金		—		848,575		855,959		
3 短期借入金		—		32,340		—		
4 1年以内返済予定の長期借入金		80,160		176,840		176,840		
5 1年以内償還予定の社債		260,000		260,000		260,000		
6 未払法人税等		100,000		88,000		126,000		
7 賞与引当金		121,666		127,320		120,737		
8 役員賞与引当金		14,000		18,000		—		
9 その他の流動負債	※5	345,344		474,538		377,334		
流動負債合計		1,624,183	20.2	2,025,613	23.9	1,916,870	22.9	
II 固定負債								
1 社債		520,000		260,000		390,000		
2 長期借入金		336,360		272,710		199,600		
3 長期未払金		326,825		325,777		326,825		
4 退職給付引当金		136,307		135,837		135,360		
5 その他の固定負債		60,493		72,271		65,457		
固定負債合計		1,379,985	17.2	1,066,596	12.6	1,117,243	13.3	
負債合計		3,004,169	37.4	3,092,210	36.5	3,034,114	36.2	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		536,099	6.7	543,599	6.4	543,599	6.5	
2 資本剰余金		430,039	5.4	437,629	5.2	437,629	5.2	
3 利益剰余金		3,867,392	48.1	3,999,993	47.2	4,074,598	48.6	
4 自己株式		△6,393	△0.1	△6,393	△0.1	△6,393	△0.0	
株主資本合計		4,827,138	60.1	4,974,829	58.7	5,049,434	60.3	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		130,492	1.6	137,314	1.6	140,358	1.7	
2 為替換算調整勘定		36,122	0.5	196,656	2.4	100,504	1.2	
評価・換算差額等合計		166,615	2.1	333,971	4.0	240,863	2.9	
III 新株予約権	※4	180	0.0	90	0.0	90	0.0	
IV 少数株主持分		35,662	0.4	67,072	0.8	51,702	0.6	
純資産合計		5,029,596	62.6	5,375,962	63.5	5,342,089	63.8	
負債純資産合計		8,033,765	100.0	8,468,172	100.0	8,376,204	100.0	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			3,010,052	100.0		3,235,267	100.0		6,279,812	100.0
II 売上原価			2,247,280	74.7		2,444,495	75.6		4,611,081	73.4
売上総利益			762,772	25.3		790,771	24.4		1,668,730	26.6
III 販売費及び一般管理 費										
1 役員報酬		59,969			56,559			159,902		
2 給与手当		117,860			144,532			243,428		
3 賞与		—			—			32,248		
4 賞与引当金繰入額		33,921			34,851			34,138		
5 役員賞与引当金繰 入額		14,000			18,000			—		
6 退職給付費用		2,399			3,454			4,650		
7 福利厚生費		32,824			38,698			89,655		
8 支払手数料		23,834			31,454			56,557		
9 包装費		11,427			13,927			19,006		
10 運賃		71,627			65,222			142,670		
11 旅費交通費		24,297			26,223			50,800		
12 減価償却費		5,285			7,623			10,898		
13 研究開発費		16,127			20,388			38,315		
14 雑費		63,371	476,945	15.8	68,600	529,536	16.3	130,702	1,012,976	16.2
営業利益			285,827	9.5		261,235	8.1		655,754	10.4
IV 営業外収益										
1 受取利息		210			844			874		
2 受取配当金		2,641			4,215			4,871		
3 為替差益		—			—			45,315		
4 ライセンス収入		1,500			—			—		
5 保険解約益		2,687			—			—		
6 雑収入		3,423	10,462	0.3	1,812	6,871	0.2	16,971	68,033	1.1
V 営業外費用										
1 支払利息		7,886			10,036			17,822		
2 社債発行費		4,814			—			4,814		
3 為替差損		167	12,867	0.4	4,600	14,636	0.5	—	22,637	0.3
経常利益			283,422	9.4		253,470	7.8		701,151	11.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—		1,805		124	
2 投資有価証券売却益		6,257	0.2	—	0.1	10,603	0.1
		6,257		1,805		10,728	
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※2	—		442		—	
2 固定資産除却損	※3	273	0.0	84	0.0	568	0.0
		273		526		568	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			9.6		7.9		11.3
		289,406		254,748		711,311	
法人税、住民税及 び事業税		97,972		86,398		258,578	
法人税等調整額		3,527	3.4	187,978	8.5	15,903	4.3
		101,499		274,376		274,481	
少数株主利益			0.2		0.3		0.3
		7,238		10,680		17,636	
中間(当期)純利 益又は純損失 (△)			6.0		△0.9		6.7
		180,668		△30,308		419,193	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	521,100	414,860	3,795,368	△4,769	4,726,559
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	14,999	15,179			30,179
剰余金の配当(注)			△73,644		△73,644
役員賞与の支払(注)			△35,000		△35,000
中間純利益			180,668		180,668
自己株式の取得				△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	14,999	15,179	72,023	△1,624	100,578
平成18年9月30日 残高 (千円)	536,099	430,039	3,867,392	△6,393	4,827,138

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,680	13,205	184,886	360	27,027	4,938,833
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						30,179
剰余金の配当(注)						△73,644
役員賞与の支払(注)						△35,000
中間純利益						180,668
自己株式の取得						△1,624
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△41,187	22,916	△18,271	△180	8,635	△9,815
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△41,187	22,916	△18,271	△180	8,635	90,762
平成18年9月30日 残高 (千円)	130,492	36,122	166,615	180	35,662	5,029,596

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	543,599	437,629	4,074,598	△6,393	5,049,434
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△44,296		△44,296
中間純損失			△30,308		△30,308
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△74,604	—	△74,604
平成19年9月30日 残高 (千円)	543,599	437,629	3,999,993	△6,393	4,974,829

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (千円)	140,358	100,504	240,863	90	51,702	5,342,089
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△44,296
中間純損失						△30,308
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△3,043	96,151	93,107	—	15,369	108,477
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,043	96,151	93,107	—	15,369	33,872
平成19年9月30日 残高 (千円)	137,314	196,656	333,971	90	67,072	5,375,962

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	521,100	414,860	3,795,368	△4,769	4,726,559
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	22,499	22,769			45,269
剰余金の配当（注）			△73,644		△73,644
剰余金の配当			△31,319		△31,319
役員賞与の支払（注）			△35,000		△35,000
当期純利益			419,193		419,193
自己株式の取得				△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	22,499	22,769	279,229	△1,624	322,874
平成19年3月31日 残高（千円）	543,599	437,629	4,074,598	△6,393	5,049,434

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日 残高（千円）	171,680	13,205	184,886	360	27,027	4,938,833
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						45,269
剰余金の配当（注）						△73,644
剰余金の配当						△31,319
役員賞与の支払（注）						△35,000
当期純利益						419,193
自己株式の取得						△1,624
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△31,321	87,298	55,976	△270	24,674	80,381
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△31,321	87,298	55,976	△270	24,674	403,256
平成19年3月31日 残高（千円）	140,358	100,504	240,863	90	51,702	5,342,089

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		289,406	254,748	711,311
2 減価償却費		105,014	141,658	226,038
3 賞与引当金の増加額		11,770	6,583	10,841
4 役員賞与引当金の増加額		14,000	18,000	—
5 退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△2,173	477	△3,120
6 受取利息及び受取配当金		△2,851	△5,059	△5,746
7 支払利息		7,886	10,036	17,822
8 為替差損益		6,565	1,854	△6,282
9 社債発行費		4,814	—	4,814
10 固定資産売却益		—	△1,805	△124
11 固定資産売却損		—	442	—
12 固定資産除却損		273	84	568
13 投資有価証券売却益		△6,257	—	△10,603
14 売上債権の増加額		△11,187	△54,140	△268,174
15 たな卸資産の増減額 (△は増加)		△32,302	3,978	30,970
16 仕入債務の増減額 (△は減少)		68,463	△26,093	202,145
17 役員賞与の支払額		△35,000	—	△35,000
18 その他		11,909	31,460	30,910
小計		430,331	382,225	906,371
19 利息及び配当金の受取額		2,801	5,018	5,620
20 利息の支払額		△7,378	△8,914	△16,624
21 法人税等の支払額		△169,972	△124,398	△304,578
営業活動によるキャッシュ・フロー		255,781	253,930	590,789

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△137,215	△552,555	△556,212
2 無形固定資産の取得による支出		△62,922	△283	△78,758
3 投資有価証券の取得による支出		△43,490	△4,994	△59,335
4 投資有価証券の売却による収入		321,702	—	329,882
5 長期性預金の預入による支出		△1,500	—	△3,300
6 長期性預金の払戻による収入		3,750	—	8,700
7 その他		5,464	32,171	22,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		85,789	△525,662	△336,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		—	31,120	—
2 長期借入れによる収入		—	108,920	—
3 長期借入金の返済による支出		△50,615	△40,080	△90,695
4 社債の発行による収入		395,185	—	395,185
5 社債の償還による支出		△90,000	△130,000	△220,000
6 株式の発行による収入		29,999	—	44,999
7 自己株式の取得による支出		△1,624	—	△1,624
8 配当金の支払額		△73,400	△44,240	△104,741
9 少数株主への配当金の支払額		—	△3,330	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		209,545	△77,610	23,123
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,350	7,121	840
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		547,766	△342,222	277,885
VI 現金及び現金同等物の期首残高		755,987	1,033,872	755,987
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		1,303,753	691,650	1,033,872

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司 上記のうち、佛山金光汽車零部件有限公司については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社は連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司 上記のうち、佛山金光汽車零部件有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>(イ)建物</td> <td>15～31年</td> </tr> <tr> <td>(ロ)構築物</td> <td>10～35年</td> </tr> <tr> <td>(ハ)機械装置</td> <td>12年</td> </tr> <tr> <td>(ニ)車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>(ホ)工具器具備品</td> <td>2～8年</td> </tr> </table> <hr/>	(イ)建物	15～31年	(ロ)構築物	10～35年	(ハ)機械装置	12年	(ニ)車両運搬具	4～6年	(ホ)工具器具備品	2～8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,430千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ8,294千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/>
(イ)建物	15～31年											
(ロ)構築物	10～35年											
(ハ)機械装置	12年											
(ニ)車両運搬具	4～6年											
(ホ)工具器具備品	2～8年											

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 (イ)特許権 8年 (ロ)ソフトウェア 5年 (自社利用分) (ハ)電気通信施設利用権 20年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については中間期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については中間期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 (イ)ソフトウェア 5年 (自社利用分) (ロ)電気通信施設利用権 20年</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 (イ)特許権 8年 (ロ)ソフトウェア 5年 (自社利用分) (ハ)電気通信施設利用権 20年</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に一括費用処理</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③ 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づき、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,993,753千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は5,290,297千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ37,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,087,772千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,383,883千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,224,040千円
※2 担保資産 このうち長期借入金123,180千円、1年以内返済予定の長期借入金40,080千円及び電力料1,512千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 37,117千円 土地 330,811千円 計 367,929千円	※2 担保資産 このうち短期借入金32,340千円、長期借入金192,950千円、1年以内返済予定の長期借入金43,420千円及び電力料3,229千円の担保に供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 35,506千円 土地 330,811千円 計 366,317千円	※2 担保資産 このうち長期借入金99,800千円、1年以内返済予定の長期借入金43,420千円及び電力料1,761千円の担保に供しているものは次のとおりであります。 建物及び構築物 36,311千円 土地 330,811千円 計 367,122千円
3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,041千円	3 —————	3 —————
※4 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権180千円が含まれております。	※4 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。	※4 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。
※5 —————	※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 3,658千円 その他の流動負債 (設備支払手形) 1,800千円	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 4,135千円 その他の流動負債 (設備支払手形) 18,600千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 —————	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,768千円 工具器具備品 36千円 計 1,805千円	※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 124千円
※2 —————	※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 442千円	※2 —————
※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具備品 273千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 84千円	※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 280千円 工具器具備品 288千円 計 568千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式(注)1	4,914,000	102,739	—	5,016,739
合計	4,914,000	102,739	—	5,016,739
自己株式				
普通株式(注)2	4,360	1,300	—	5,660
合計	4,360	1,300	—	5,660

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加102,739株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社(親会社)	平成11年新株引受権(注)	普通株式	205,479	—	102,739	102,740	180
合計		—	205,479	—	102,739	102,740	180

(注) 当中間連結会計期間減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,644	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,319	利益剰余金	6.25	平成18年9月30日	平成18年11月15日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期 間増加株式数	当中間連結会計期 間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数
発行済株式				
普通株式	5,068,108	—	—	5,068,108
合計	5,068,108	—	—	5,068,108
自己株式				
普通株式	5,660	—	—	5,660
合計	5,660	—	—	5,660

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当中間連結会 計期間末残高 （千円）
			前連結会 計年度末	当中間連 結会計期 間増加	当中間連 結会計期 間減少	当中間連 結会計期 間末	
提出会社 （親会社）	平成11年新株引受権	普通株式	51,371	—	—	51,371	90
合計		—	51,371	—	—	51,371	90

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,296	8.75	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	37,968	利益剰余金	7.50	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度増 加株式数	当連結会計年度減 少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（注）1	4,914,000	154,108	—	5,068,108
合計	4,914,000	154,108	—	5,068,108
自己株式				
普通株式（注）2	4,360	1,300	—	5,660
合計	4,360	1,300	—	5,660

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加154,108株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成11年新株引受権（注）	普通株式	205,479	—	154,108	51,371	90
合計		—	205,479	—	154,108	51,371	90

(注) 当連結会計年度減少は、権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	73,644	15.00	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	31,319	6.25	平成18年9月30日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	44,296	利益剰余金	8.75	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,303,753千円	現金及び預金 691,650千円	現金及び預金 1,033,872千円
現金及び現金同等物 1,303,753千円	現金及び現金同等物 691,650千円	現金及び現金同等物 1,033,872千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具(千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品(千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th style="width: 5%;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">239,159</td> <td style="text-align: right;">44,212</td> <td style="text-align: right;">39,912</td> <td style="text-align: right;">323,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">164,260</td> <td style="text-align: right;">15,047</td> <td style="text-align: right;">17,044</td> <td style="text-align: right;">196,352</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">74,898</td> <td style="text-align: right;">29,165</td> <td style="text-align: right;">22,867</td> <td style="text-align: right;">126,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	239,159	44,212	39,912	323,285	減価償却累計額相当額	164,260	15,047	17,044	196,352	中間期末残高相当額	74,898	29,165	22,867	126,932	1年以内	54,596千円	1年超	75,603千円	合計	130,199千円	支払リース料	31,072千円	減価償却費相当額	28,496千円	支払利息相当額	2,077千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具(千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品(千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th style="width: 5%;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">328,214</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">62,694</td> <td style="text-align: right;">423,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">178,727</td> <td style="text-align: right;">10,489</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> <td style="text-align: right;">207,516</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">149,486</td> <td style="text-align: right;">22,556</td> <td style="text-align: right;">44,394</td> <td style="text-align: right;">216,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">80,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">45,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	328,214	33,045	62,694	423,954	減価償却累計額相当額	178,727	10,489	18,299	207,516	中間期末残高相当額	149,486	22,556	44,394	216,438	1年以内	80,231千円	1年超	138,758千円	合計	218,990千円	支払リース料	45,592千円	減価償却費相当額	37,377千円	支払利息相当額	3,954千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具(千円)</th> <th style="width: 15%;">工具器具備品(千円)</th> <th style="width: 15%;">無形固定資産(ソフトウェア)(千円)</th> <th style="width: 5%;">合計(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,159</td> <td style="text-align: right;">44,212</td> <td style="text-align: right;">51,761</td> <td style="text-align: right;">458,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">180,671</td> <td style="text-align: right;">18,351</td> <td style="text-align: right;">21,194</td> <td style="text-align: right;">220,217</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">181,488</td> <td style="text-align: right;">25,861</td> <td style="text-align: right;">30,566</td> <td style="text-align: right;">237,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">95,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">64,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)	取得価額相当額	362,159	44,212	51,761	458,133	減価償却累計額相当額	180,671	18,351	21,194	220,217	期末残高相当額	181,488	25,861	30,566	237,916	1年以内	95,758千円	1年超	144,919千円	合計	240,677千円	支払リース料	64,609千円	減価償却費相当額	57,534千円	支払利息相当額	4,245千円
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																																																														
取得価額相当額	239,159	44,212	39,912	323,285																																																																																														
減価償却累計額相当額	164,260	15,047	17,044	196,352																																																																																														
中間期末残高相当額	74,898	29,165	22,867	126,932																																																																																														
1年以内	54,596千円																																																																																																	
1年超	75,603千円																																																																																																	
合計	130,199千円																																																																																																	
支払リース料	31,072千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,496千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,077千円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																																																														
取得価額相当額	328,214	33,045	62,694	423,954																																																																																														
減価償却累計額相当額	178,727	10,489	18,299	207,516																																																																																														
中間期末残高相当額	149,486	22,556	44,394	216,438																																																																																														
1年以内	80,231千円																																																																																																	
1年超	138,758千円																																																																																																	
合計	218,990千円																																																																																																	
支払リース料	45,592千円																																																																																																	
減価償却費相当額	37,377千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,954千円																																																																																																	
	機械装置及び運搬具(千円)	工具器具備品(千円)	無形固定資産(ソフトウェア)(千円)	合計(千円)																																																																																														
取得価額相当額	362,159	44,212	51,761	458,133																																																																																														
減価償却累計額相当額	180,671	18,351	21,194	220,217																																																																																														
期末残高相当額	181,488	25,861	30,566	237,916																																																																																														
1年以内	95,758千円																																																																																																	
1年超	144,919千円																																																																																																	
合計	240,677千円																																																																																																	
支払リース料	64,609千円																																																																																																	
減価償却費相当額	57,534千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,245千円																																																																																																	
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">8,483千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">94,576千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">103,060千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	8,483千円	1年超	94,576千円	合計	103,060千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,654千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">61,533千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">110,188千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	48,654千円	1年超	61,533千円	合計	110,188千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">41,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">73,888千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,329千円	1年超	73,888千円	合計	115,218千円																																																																														
1年以内	8,483千円																																																																																																	
1年超	94,576千円																																																																																																	
合計	103,060千円																																																																																																	
1年以内	48,654千円																																																																																																	
1年超	61,533千円																																																																																																	
合計	110,188千円																																																																																																	
1年以内	41,329千円																																																																																																	
1年超	73,888千円																																																																																																	
合計	115,218千円																																																																																																	

(有価証券関係)

1 時価のある有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)			前連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結貸 借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券									
① 株式	159,185	372,565	213,380	168,624	397,865	229,241	163,629	397,430	233,801
② 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③ その他	28,311	34,616	6,304	35,877	37,806	1,928	35,877	38,370	2,492
合計	187,496	407,182	219,685	204,501	435,671	231,169	199,506	435,801	236,294

(注) 減損処理にあたっては、時価の簿価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損の対象としています。

2 時価評価されていない有価証券

区分	前中間連結会計期間 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券			
非上場株式	11,212	11,212	11,212
計	11,212	11,212	11,212

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,655,824	354,228	3,010,052	—	3,010,052
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	46,581	25,880	72,461	△72,461	—
計	2,702,406	380,108	3,082,514	△72,461	3,010,052
営業費用	2,483,416	305,626	2,789,043	△64,817	2,724,225
営業利益	218,989	74,481	293,471	△7,644	285,827

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……………タイ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(20,547千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,739,582	495,684	3,235,267	—	3,235,267
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,079	15,744	64,824	△64,824	—
計	2,788,662	511,428	3,300,091	△64,824	3,235,267
営業費用	2,606,971	443,619	3,050,590	△76,559	2,974,031
営業利益	181,691	67,809	249,500	11,734	261,235

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（21,187千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より減価償却方法を改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は1,430千円増加し、営業利益は同額減少しております。

5 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)①に記載のとおり、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より5年間にわたり均等償却を実施することとしております。これに伴い、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の「日本」の営業費用は8,294千円増加し、営業利益は同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,523,712	756,100	6,279,812	—	6,279,812
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	78,185	39,406	117,592	△117,592	—
計	5,601,897	795,506	6,397,404	△117,592	6,279,812
営業費用	5,098,532	642,169	5,740,701	△116,644	5,624,057
営業利益	503,365	153,337	656,702	△947	655,754

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ、中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（40,999千円）の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は33,300千円、「消去又は全社」の営業費用は3,700千円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	354,228	354,228
II 連結売上高（千円）	—	3,010,052
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.8	11.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	495,684	495,684
II 連結売上高（千円）	—	3,235,267
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	15.3

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	計
I 海外売上高（千円）	756,100	756,100
II 連結売上高（千円）	—	6,279,812
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.0	12.0

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
アジア……………タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	996円 54銭	1,048円66銭	1,045円00銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)	36円 67銭	△5円98銭	84円28銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	35円 63銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	82円54銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	180,668	△30,308	419,193
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	180,668	△30,308	419,193
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,925	5,062	4,973
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	144	—	104
普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	144	—	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保社債(新株引受権付) 新株引受権の残高 15,000千円 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		999,798		619,804		739,504	
2 受取手形	※6	105,071		141,437		146,172	
3 売掛金		1,372,090		1,620,264		1,589,817	
4 たな卸資産		385,576		361,768		342,005	
5 繰延税金資産		63,460		68,402		66,677	
6 その他の流動資産		122,374		133,146		287,142	
流動資産合計		3,048,371	39.7	2,944,824	39.2	3,171,320	40.1
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	482,434		451,426		467,613	
(2) 機械装置		622,589		705,621		731,192	
(3) 土地	※2	1,809,964		1,809,964		1,809,964	
(4) その他の有形固定資産		283,731		372,244		203,201	
有形固定資産合計		3,198,719	41.6	3,339,256	44.5	3,211,971	40.6
2 無形固定資産		3,914	0.1	3,104	0.1	3,447	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		806,954		933,003		925,573	
(2) 繰延税金資産		355,523		100,909		345,413	
(3) その他の投資		274,340		184,339		254,559	
投資その他の資産 合計		1,436,819	18.6	1,218,253	16.2	1,525,546	19.3
固定資産合計		4,639,453	60.3	4,560,614	60.8	4,740,965	59.9
資産合計		7,687,825	100.0	7,505,438	100.0	7,912,286	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形		—		129,800		119,500		
2 買掛金		682,072		698,433		715,442		
3 1年以内返済予定 の長期借入金		80,160		176,840		176,840		
4 1年以内償還予定 の社債		260,000		260,000		260,000		
5 未払法人税等		100,000		88,000		126,000		
6 賞与引当金		121,666		127,320		120,737		
7 役員賞与引当金		14,000		18,000		—		
8 その他の流動負債	※6	309,961		308,671		358,637		
流動負債合計		1,567,860	20.4	1,807,064	24.1	1,877,156	23.7	
II 固定負債								
1 社債		520,000		260,000		390,000		
2 長期借入金		336,360		159,520		199,600		
3 長期未払金		326,825		325,777		326,825		
4 退職給付引当金		136,307		135,837		135,360		
5 その他の固定負債		641		—		261		
固定負債合計		1,320,134	17.2	881,134	11.7	1,052,047	13.3	
負債合計		2,887,994	37.6	2,688,199	35.8	2,929,204	37.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		536,099	7.0	543,599	7.2	543,599	6.9	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		430,039		437,629		437,629		
資本剰余金合計		430,039	5.6	437,629	5.8	437,629	5.5	
3 利益剰余金								
(1) 利益準備金		27,146		27,146		27,146		
(2) その他利益剰余 金								
配当準備金		65,000		65,000		65,000		
特別償却準備金		10,927		6,313		6,313		
別途積立金		3,390,000		3,630,000		3,390,000		
繰越利益剰余金		216,338		△23,460		379,338		
利益剰余金合計		3,709,412	48.2	3,704,998	49.4	3,867,797	48.9	
4 自己株式		△6,393	△0.1	△6,393	△0.0	△6,393	△0.1	
株主資本合計		4,669,158	60.7	4,679,834	62.4	4,842,633	61.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		130,492	1.7	137,314	1.8	140,358	1.8	
評価・換算差額等合 計		130,492	1.7	137,314	1.8	140,358	1.8	
III 新株予約権								
新株予約権	※5	180	0.0	90	0.0	90	0.0	
純資産合計		4,799,831	62.4	4,817,239	64.2	4,983,082	63.0	
負債純資産合計		7,687,825	100.0	7,505,438	100.0	7,912,286	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		2,702,406	100.0	2,788,662	100.0	5,601,897	100.0
II 売上原価		2,067,127	76.5	2,178,877	78.1	4,225,817	75.4
売上総利益		635,278	23.5	609,784	21.9	1,376,080	24.6
III 販売費及び一般管理費		436,836	16.2	449,281	16.1	913,713	16.3
営業利益		198,442	7.3	160,503	5.8	462,366	8.3
IV 営業外収益	※1	40,279	1.5	59,696	2.1	129,079	2.3
V 営業外費用	※2	10,045	0.3	6,917	0.3	17,381	0.4
経常利益		228,676	8.5	213,282	7.6	574,064	10.2
VI 特別利益		6,257	0.2	—	—	11,624	0.2
VII 特別損失		273	0.0	526	0.0	568	0.0
税引前中間(当期) 純利益		234,660	8.7	212,755	7.6	585,120	10.4
法人税、住民税及び 事業税		97,972		86,398		258,578	
法人税等調整額		5,340	3.8	244,860	331,258	5,489	264,067
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		131,347	4.9	△118,502	△4.2	321,052	5.7

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	521,100	414,860	27,146	65,000	17,812	3,130,000	446,750	3,686,708	△4,769	4,617,899
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	14,999	15,179								30,179
特別償却準備金の取崩(注)					△6,884		6,884	—		—
別途積立金の積立(注)						260,000	△260,000	—		—
剰余金の配当(注)							△73,644	△73,644		△73,644
役員賞与の支払(注)							△35,000	△35,000		△35,000
中間純利益							131,347	131,347		131,347
自己株式の取得									△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	14,999	15,179	—	—	△6,884	260,000	△230,411	22,703	△1,624	51,258
平成18年9月30日 残高 (千円)	536,099	430,039	27,146	65,000	10,927	3,390,000	216,338	3,709,412	△6,393	4,669,158

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,680	360	4,789,940
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			30,179
特別償却準備金の取崩(注)			—
別途積立金の積立(注)			—
剰余金の配当(注)			△73,644
役員賞与の支払(注)			△35,000
中間純利益			131,347
自己株式の取得			△1,624
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△41,187	△180	△41,367
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△41,187	△180	9,890
平成18年9月30日 残高 (千円)	130,492	180	4,799,831

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	543,599	437,629	27,146	65,000	6,313	3,390,000	379,338	3,867,797	△6,393	4,842,633
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立						240,000	△240,000	—		—
剰余金の配当							△44,296	△44,296		△44,296
中間純損失							△118,502	△118,502		△118,502
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	240,000	△402,799	△162,799	—	△162,799
平成19年9月30日 残高 (千円)	543,599	437,629	27,146	65,000	6,313	3,630,000	△23,460	3,704,998	△6,393	4,679,834

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	140,358	90	4,983,082
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立			—
剰余金の配当			△44,296
中間純損失			△118,502
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△3,043	—	△3,043
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,043	—	△165,843
平成19年9月30日 残高 (千円)	137,314	90	4,817,239

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
				配当 準備金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	521,100	414,860	27,146	65,000	17,812	3,130,000	446,750	3,686,708	△4,769	4,617,899
事業年度中の変動額										
新株の発行	22,499	22,769								45,269
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)					△4,613		4,613	—		—
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分) (注)					△6,884		6,884	—		—
別途積立金の積立 (注)						260,000	△260,000	—		—
剰余金の配当 (注)							△73,644	△73,644		△73,644
剰余金の配当							△31,319	△31,319		△31,319
役員賞与の支払 (注)							△35,000	△35,000		△35,000
当期純利益							321,052	321,052		321,052
自己株式の取得									△1,624	△1,624
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	22,499	22,769	—	—	△11,498	260,000	△67,412	181,088	△1,624	224,733
平成19年3月31日 残高 (千円)	543,599	437,629	27,146	65,000	6,313	3,390,000	379,338	3,867,797	△6,393	4,842,633

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	171,680	360	4,789,940
事業年度中の変動額			
新株の発行			45,269
特別償却準備金の取崩 (当事業年度分)			—
特別償却準備金の取崩 (前事業年度分) (注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当 (注)			△73,644
剰余金の配当			△31,319
役員賞与の支払 (注)			△35,000
当期純利益			321,052
自己株式の取得			△1,624
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△31,321	△270	△31,591
事業年度中の変動額合計 (千円)	△31,321	△270	193,141
平成19年3月31日 残高 (千円)	140,358	90	4,983,082

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券</p> <p>a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>b 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>																										
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>① 建物</td><td>15～31年</td></tr> <tr><td>② 構築物</td><td>10～35年</td></tr> <tr><td>③ 機械装置</td><td>12年</td></tr> <tr><td>④ 車両運搬具</td><td>4～6年</td></tr> <tr><td>⑤ 工具器具備品</td><td>2～8年</td></tr> </table> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>① 特許権</td><td>8年</td></tr> <tr><td>② ソフトウェア (自社利用分)</td><td>5年</td></tr> <tr><td>③ 電気通信施設利用権</td><td>20年</td></tr> </table>	① 建物	15～31年	② 構築物	10～35年	③ 機械装置	12年	④ 車両運搬具	4～6年	⑤ 工具器具備品	2～8年	① 特許権	8年	② ソフトウェア (自社利用分)	5年	③ 電気通信施設利用権	20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ1,430千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ8,294千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>① ソフトウェア (自社利用分)</td><td>5年</td></tr> <tr><td>② 電気通信施設利用権</td><td>20年</td></tr> </table>	① ソフトウェア (自社利用分)	5年	② 電気通信施設利用権	20年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>① 特許権</td><td>8年</td></tr> <tr><td>② ソフトウェア (自社利用分)</td><td>5年</td></tr> <tr><td>③ 電気通信施設利用権</td><td>20年</td></tr> </table>	① 特許権	8年	② ソフトウェア (自社利用分)	5年	③ 電気通信施設利用権	20年
① 建物	15～31年																											
② 構築物	10～35年																											
③ 機械装置	12年																											
④ 車両運搬具	4～6年																											
⑤ 工具器具備品	2～8年																											
① 特許権	8年																											
② ソフトウェア (自社利用分)	5年																											
③ 電気通信施設利用権	20年																											
① ソフトウェア (自社利用分)	5年																											
② 電気通信施設利用権	20年																											
① 特許権	8年																											
② ソフトウェア (自社利用分)	5年																											
③ 電気通信施設利用権	20年																											

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に一括費用処理</p>	<p>3 —————</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に一括費用処理</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ14,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については中間期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については中間期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(2) —————</p> <p>—————</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度に移行している部分については期末現在の責任準備金から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p>
<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等は相殺し、その差額は流動負債「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,799,651千円であります。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>1 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は4,982,992千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ37,000千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,884,769千円</p> <p>※2 担保資産 このうち長期借入金123,180千円、1年以内返済予定の長期借入金40,080千円及び保証債務1,512千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>37,117千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,929千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力料</td> <td>1,512千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>198,659千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>200,171千円</td> </tr> </table> <p>4 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 35,041千円</p> <p>※5 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権180千円が含まれております。</p> <p>※6 _____</p>	建物	37,117千円	土地	330,811千円	計	367,929千円	電力料	1,512千円	リース債務	198,659千円	計	200,171千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,049,502千円</p> <p>※2 担保資産 このうち長期借入金79,760千円、1年以内返済予定の長期借入金43,420千円及び保証債務156,829千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>35,506千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>366,317千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力料</td> <td>3,229千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>199,658千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>202,888千円</td> </tr> </table> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入債務</td> <td>221,184千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p> <p>※6 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,658千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備支払手形)</td> <td>1,800千円</td> </tr> </table>	建物	35,506千円	土地	330,811千円	計	366,317千円	電力料	3,229千円	リース債務	199,658千円	計	202,888千円	借入債務	221,184千円	受取手形	3,658千円	その他の流動負債 (設備支払手形)	1,800千円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,964,262千円</p> <p>※2 担保資産 このうち長期借入金99,800千円、1年以内返済予定の長期借入金43,420千円及び保証債務108,581千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>36,311千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>367,122千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>電力料</td> <td>1,761千円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td>215,426千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>217,187千円</td> </tr> </table> <p>子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入債務</td> <td>106,820千円</td> </tr> </table> <p>4 _____</p> <p>※5 旧商法第341条ノ8の規定に基づく新株引受権90千円が含まれております。</p> <p>※6 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,135千円</td> </tr> <tr> <td>その他の流動負債 (設備支払手形)</td> <td>18,600千円</td> </tr> </table>	建物	36,311千円	土地	330,811千円	計	367,122千円	電力料	1,761千円	リース債務	215,426千円	計	217,187千円	借入債務	106,820千円	受取手形	4,135千円	その他の流動負債 (設備支払手形)	18,600千円
建物	37,117千円																																																	
土地	330,811千円																																																	
計	367,929千円																																																	
電力料	1,512千円																																																	
リース債務	198,659千円																																																	
計	200,171千円																																																	
建物	35,506千円																																																	
土地	330,811千円																																																	
計	366,317千円																																																	
電力料	3,229千円																																																	
リース債務	199,658千円																																																	
計	202,888千円																																																	
借入債務	221,184千円																																																	
受取手形	3,658千円																																																	
その他の流動負債 (設備支払手形)	1,800千円																																																	
建物	36,311千円																																																	
土地	330,811千円																																																	
計	367,122千円																																																	
電力料	1,761千円																																																	
リース債務	215,426千円																																																	
計	217,187千円																																																	
借入債務	106,820千円																																																	
受取手形	4,135千円																																																	
その他の流動負債 (設備支払手形)	18,600千円																																																	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,685千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,641千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>15,652千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>2,016千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>3,214千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>77,449千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>517千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,685千円	受取配当金	2,641千円	受取ロイヤリティ	15,652千円	支払利息	2,016千円	社債利息	3,214千円	有形固定資産	77,449千円	無形固定資産	517千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,213千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>34,185千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>20,286千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>1,648千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>4,620千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>97,339千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>342千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,213千円	受取配当金	34,185千円	受取ロイヤリティ	20,286千円	支払利息	1,648千円	社債利息	4,620千円	有形固定資産	97,339千円	無形固定資産	342千円	<p>※1 営業外収益の主要項目</p> <table> <tr> <td>受取利息</td> <td>5,370千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>4,871千円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティ</td> <td>35,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用の主要項目</p> <table> <tr> <td>支払利息</td> <td>3,813千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>8,754千円</td> </tr> </table> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>167,931千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>984千円</td> </tr> </table>	受取利息	5,370千円	受取配当金	4,871千円	受取ロイヤリティ	35,800千円	支払利息	3,813千円	社債利息	8,754千円	有形固定資産	167,931千円	無形固定資産	984千円
受取利息	2,685千円																																											
受取配当金	2,641千円																																											
受取ロイヤリティ	15,652千円																																											
支払利息	2,016千円																																											
社債利息	3,214千円																																											
有形固定資産	77,449千円																																											
無形固定資産	517千円																																											
受取利息	2,213千円																																											
受取配当金	34,185千円																																											
受取ロイヤリティ	20,286千円																																											
支払利息	1,648千円																																											
社債利息	4,620千円																																											
有形固定資産	97,339千円																																											
無形固定資産	342千円																																											
受取利息	5,370千円																																											
受取配当金	4,871千円																																											
受取ロイヤリティ	35,800千円																																											
支払利息	3,813千円																																											
社債利息	8,754千円																																											
有形固定資産	167,931千円																																											
無形固定資産	984千円																																											

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式 (注)	4,360	1,300	—	5,660
合計	4,360	1,300	—	5,660

(注) 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数
普通株式	5,660	—	—	5,660
合計	5,660	—	—	5,660

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	4,360	1,300	—	5,660
合計	4,360	1,300	—	5,660

(注) 普通株式の自己株式の増加1,300株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">239,159</td> <td style="text-align: right;">44,212</td> <td style="text-align: right;">39,912</td> <td style="text-align: right;">323,285</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">164,260</td> <td style="text-align: right;">15,047</td> <td style="text-align: right;">17,044</td> <td style="text-align: right;">196,352</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td style="text-align: right;">74,898</td> <td style="text-align: right;">29,165</td> <td style="text-align: right;">22,867</td> <td style="text-align: right;">126,932</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">54,596千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">75,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">130,199千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">31,072千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,496千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,077千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	239,159	44,212	39,912	323,285	減価償却 累計額相 当額	164,260	15,047	17,044	196,352	中間期末 残高相当 額	74,898	29,165	22,867	126,932	1年以内	54,596千円	1年超	75,603千円	合計	130,199千円	支払リース料	31,072千円	減価償却費相当額	28,496千円	支払利息相当額	2,077千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">328,214</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">62,694</td> <td style="text-align: right;">423,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">178,727</td> <td style="text-align: right;">10,489</td> <td style="text-align: right;">18,299</td> <td style="text-align: right;">207,516</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当 額</td> <td style="text-align: right;">149,486</td> <td style="text-align: right;">22,556</td> <td style="text-align: right;">44,394</td> <td style="text-align: right;">216,438</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">80,231千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">138,758千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">218,990千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">45,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,377千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,954千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	328,214	33,045	62,694	423,954	減価償却 累計額相 当額	178,727	10,489	18,299	207,516	中間期末 残高相当 額	149,486	22,556	44,394	216,438	1年以内	80,231千円	1年超	138,758千円	合計	218,990千円	支払リース料	45,592千円	減価償却費相当額	37,377千円	支払利息相当額	3,954千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械装置 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">362,159</td> <td style="text-align: right;">44,212</td> <td style="text-align: right;">51,761</td> <td style="text-align: right;">458,133</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相 当額</td> <td style="text-align: right;">180,671</td> <td style="text-align: right;">18,351</td> <td style="text-align: right;">21,194</td> <td style="text-align: right;">220,217</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">181,488</td> <td style="text-align: right;">25,861</td> <td style="text-align: right;">30,566</td> <td style="text-align: right;">237,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">95,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">144,919千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">240,677千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 90%; text-align: right;">64,609千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">57,534千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	362,159	44,212	51,761	458,133	減価償却 累計額相 当額	180,671	18,351	21,194	220,217	期末残高 相当額	181,488	25,861	30,566	237,916	1年以内	95,758千円	1年超	144,919千円	合計	240,677千円	支払リース料	64,609千円	減価償却費相当額	57,534千円	支払利息相当額	4,245千円
	機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	239,159	44,212	39,912	323,285																																																																																														
減価償却 累計額相 当額	164,260	15,047	17,044	196,352																																																																																														
中間期末 残高相当 額	74,898	29,165	22,867	126,932																																																																																														
1年以内	54,596千円																																																																																																	
1年超	75,603千円																																																																																																	
合計	130,199千円																																																																																																	
支払リース料	31,072千円																																																																																																	
減価償却費相当額	28,496千円																																																																																																	
支払利息相当額	2,077千円																																																																																																	
	機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	328,214	33,045	62,694	423,954																																																																																														
減価償却 累計額相 当額	178,727	10,489	18,299	207,516																																																																																														
中間期末 残高相当 額	149,486	22,556	44,394	216,438																																																																																														
1年以内	80,231千円																																																																																																	
1年超	138,758千円																																																																																																	
合計	218,990千円																																																																																																	
支払リース料	45,592千円																																																																																																	
減価償却費相当額	37,377千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,954千円																																																																																																	
	機械装置 (千円)	その他の 有形固定 資産(工具 器具備品) (千円)	無形固定 資産(ソフ トウェア) (千円)	合計 (千円)																																																																																														
取得価額 相当額	362,159	44,212	51,761	458,133																																																																																														
減価償却 累計額相 当額	180,671	18,351	21,194	220,217																																																																																														
期末残高 相当額	181,488	25,861	30,566	237,916																																																																																														
1年以内	95,758千円																																																																																																	
1年超	144,919千円																																																																																																	
合計	240,677千円																																																																																																	
支払リース料	64,609千円																																																																																																	
減価償却費相当額	57,534千円																																																																																																	
支払利息相当額	4,245千円																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	957円80銭	951円54銭	984円30銭
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)	26円66銭	△23円40銭	64円55銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	25円90銭	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	63円21銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は純損失(△)金額			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	131,347	△118,502	321,052
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	131,347	△118,502	321,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,925	5,062	4,973
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数(千株)	144	—	104
普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
新株引受権	144	—	104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回無担保社債(新株引受権付) 新株引受権の残高 15,000千円 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当中間期におきましては、平成19年11月15日開催の取締役会において、1株当たり7円50銭（総額37,968千円）の中間配当を実施することを決議いたしました。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年9月19日近畿財務局長に提出

事業年度（第24期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 (印)

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 (印)

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月17日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 ㊞

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カネミツの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。